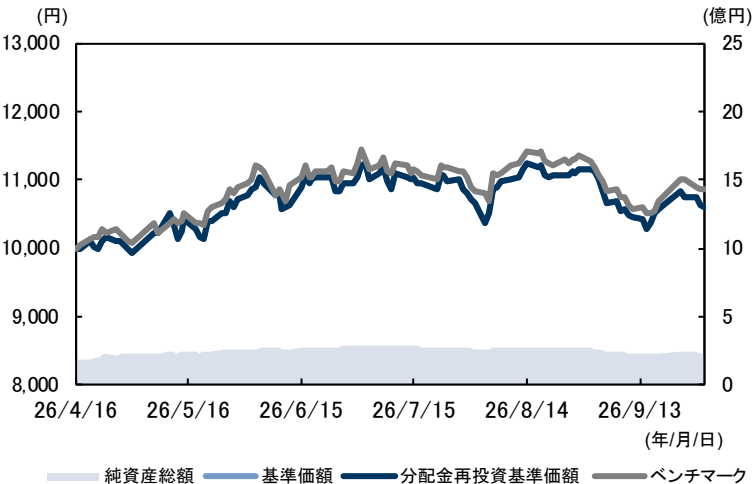


2026年9月30日現在

基準価額： 10,609 円 設定日： 2026年4月16日
純資産総額： 2.3 億円 決算日： 毎年1月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.83	-3.76	-	-	-	6.09
ベンチマーク	-3.72	-3.49	-	-	-	8.47

分配金実績(円)

設定来累計： - 円

決算						
分配金						

分配金は1万口当たり、税引前

ベンチマーク: MSCIワールド・プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー・インデックス(税引後配当込み、円ベース) (設定日を10,000として指数化) 出所: MSCI
上記の基準価額、分配金再投資基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

<プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー・インデックス・マザーファンド>

ポートフォリオ構成比(%)

ゴールドマン・サックス MSCIワールド・プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー UCITS ETF	99.3
現金等	0.7

組入上位銘柄*

	銘柄名	国・地域	業種	比率(%)
1	ADVANCED MICRO DEVICES	米国	情報技術	6.0
2	NVIDIA	米国	情報技術	4.3
3	PALANTIR TECHNOLOGIES A	米国	情報技術	3.8
4	APPLIED MATERIALS	米国	情報技術	3.4
5	BROADCOM	米国	情報技術	3.4
6	GE VERNOVA	米国	資本財・サービス	3.2
7	WELLTOWER INC	米国	不動産	2.6
8	BANK NEW YORK MELLON	米国	金融	2.4
9	AUTOMATIC DATA PROCESS	米国	資本財・サービス	2.3
10	WILLIAMS COS	米国	エネルギー	2.2

(組入銘柄数: 2037銘柄)

業種は、Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

*マザーファンドの組入ETFのデータであり、比率は対純資産総額比です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

国・地域別組入上位5ヵ国*

国・地域	比率(%)
米国	64.8
カナダ	8.0
英国	5.8
ドイツ	3.0
フランス	2.6

業種別組入上位5業種*

業種	比率(%)
情報技術	39.5
資本財・サービス	12.8
金融	11.5
ヘルスケア	8.0
一般消費財・サービス	6.4

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

2026年9月末現在

当月の市場動向

9月の世界株式市場は小幅に下落しました。

上旬は、中東情勢悪化への警戒感が高まり、世界株式市場は弱含みました。中旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げが市場予想の範囲内にとどまったことなどから、世界株式市場は持ち直しました。下旬は、長期金利の上昇が意識される場面もありましたが、米AI(人工知能)・半導体関連銘柄の堅調な推移が相場を下支えしました。

今後の運用方針

上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とし、MSCIワールド・プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー・インデックス(税引後配当込み、円ベース)に連動した投資成果をめざして運用を行います。

上記に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. プライベート・エクイティ*投資のリターンに近づける投資成果をめざします。

■投資対象とするETFは、日本を含む世界の上場株式およびデリバティブ取引を活用したロング・ショート戦略（買いと売りの組み合わせ）により、プライベート・エクイティ投資の地域・業種およびスタイルの特性を再現することで、プライベート・エクイティ投資のリターンに近づける投資成果をめざします。

*プライベート・エクイティとは、未公開企業の株式をいいます。

プライベート・エクイティまたはプライベート・エクイティ・ファンドへの投資は行いません。

2. MSCIワールド・プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー・インデックス(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとし、同指数(報酬・費用控除前)に連動することをめざして運用を行います。

■原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■「トラッカー」とは、「Track」する(追跡する)ことを意味し、本ファンドではプライベート・エクイティ投資のリターンに近づけることをいいます。

3. 購入時手数料がかからないノーロードタイプです。換金時の信託財産留保額もかかりません。

※保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等が信託財産中から支払われます。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

●MSCIワールド・プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー・インデックス(税引後配当込み、円ベース)について

当指数は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を含む世界の上場株式により構成されています。プライベート・エクイティの地域・業種およびスタイルの特性を、上場株式を通じて再現することにより、プライベート・エクイティ投資のリターンに近づけることを目的としてMSCI Inc.が開発した指数です。当指数に関する著作権、知的財産権、その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は当指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。「円ベース」とは当指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCIワールド・プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー・インデックスにおけるプライベート・エクイティ・リターンは、MSCI Inc.のプライベート・キャピタル・ユニバースに含まれる未公開企業の財務・企業データに基づいて構成されるものであり、当指数の算出においてはMSCI Inc.が全面的に決定を行うものです。

未公開資産の非流動性により、プライベート・エクイティ資産の評価は、プライベート・エクイティ市場の特性決定の目的でMSCI Inc.に報告されるまでに数ヵ月かかる場合があります。一方、当指数を構成する資産は流動性の高い上場株式であるため、プライベート・エクイティ資産と当指数を構成する上場株式の評価頻度には違いがあり、その相関性の程度は長期的にのみ決定可能です。したがって、当指数がプライベート・エクイティ投資のパフォーマンスに近づける目的においては、評価頻度や過去データに基づく将来予測など、多くの要因による制約があります。

当指数は、特定のプライベート・エクイティ・マネジャーの投資ポートフォリオ全体あるいは単独あるいは複数のプライベート・エクイティ・ファンドを保有する効果ないしはプライベート・エクイティ・マネジャーの手法や戦略への投資効果を提供するものではありません。また、当指数は、プライベート・エクイティ投資のパフォーマンスを正確に再現することを意図しているものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、本ファンドを換金するための計算式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加しておりません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの受益者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入力しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本ファンドの委託会社、本ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。本ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、本ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク・集中投資リスク)

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、特定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行う場合がありますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ(価格変動性)が高く大きなリスクがあると考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。本ファンドの実質的な投資対象には中小型株式も含まれます。中小型株式は、大型株式と比べて相対的に流動性が低くボラティリティが高いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは外貨建ての株式等を主要な投資対象とし、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国・地域の政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

デリバティブ取引のリスク

本ファンドが組入れるETFはデリバティブ取引を活用したロング・ショート戦略を行います。当該取引を行うことにより、市場の不利な動きなどにより損失を被る可能性があります。特定のデリバティブ商品は、取引の相手方が契約上の義務を履行しないリスクであるカウンターパーティ・リスクにもさらされます。

レバレッジ・リスク

本ファンドが組入れるETFは、多額のレバレッジを伴って運用される可能性があります。レバレッジは、デリバティブを用いて生み出される経済的エクスポージャー(リスクにさらされている度合い)が投資額を上回る場合に発生します。レバレッジ運用を行った場合、本ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

留意点

ベンチマークと基準価額の主な乖離要因

本ファンドはMSCIワールド・プライベート・エクイティ・リターン・トラッカー・インデックス(税引後配当込み、円ベース)に連動する投資成果をめざしますが、本ファンド内のキャッシュ持分、資金の流入と組入銘柄の売買時のコストや運用管理費用(信託報酬)、組入銘柄数およびベンチマークに対するリバランスの頻度等から基準価額とベンチマークの動きが完全に一致せず、基準価額がベンチマークと大きく異なる可能性があります。

ETFへの投資に関わる留意点

本ファンドが、金融商品取引所等に上場しているETFを購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し期待した価格で取引できないことがあります。これにより、本ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。また、本ファンドは特定のETFに集中的に投資します。この場合、当該ETFが受ける価格変動リスクやETFの運営上の影響(当該ETFの償還等)をほぼ直接に受けることが想定されます。

本ファンドは、プライベート・エクイティまたはプライベート・エクイティ・ファンドには投資しません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:2026年4月16日)
繰上償還	純資産総額が100億円を下回ることとなった場合、ベンチマークが改廃された場合等には、繰上償還となる場合があります。また、マザーファンドが主要投資対象とするETFが存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年1月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2027年1月15日とします。
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象ではありません。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購 入 時	購 入 時 手 数 料	なし	
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して ①本ファンド ②実質的に投資対象とするETF(ファンドの運用等)	年率0.2981%(税抜0.271%) 年率0.5%(上限)*
		実質的な負担(①+②)	年率0.7981%(税込)程度
		※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
	信 託 事 務 の 諸 費 用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(実質的に投資対象とするETFにおいて発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
* 管理報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、ETFにかかる信託事務の処理等に要する諸費用等を含みます。(2026年1月末現在)

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話: 03-4587-6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	●	●	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	●	●	●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	●				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券*、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	●		●		

* 「一般社団法人日本STO協会」にも加入しております。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他の者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(獨創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。